

## 概観

### 【内政】

- ・組閣の動向: 7月の解散総選挙における第1党及び第2党による組閣マンデートの返上
- ・13日、2020年反政府デモに際する警察による暴行映像の公開

### 【外政】

- ・23日、ストエフ外相のクリミア・プラットフォーム設立首脳会合の出席
- ・30日、アフガニスタンからのブルガリア国民の退避支援作戦の終了

### 【経済】

- ・9日、ブルガリア・ギリシャ間のインターコネクター建設の遅延に関するラデフ大統領のアゼルバイジャン大統領との会談
- ・ユーロ導入に関するペカノフ副首相のインタビュー発言

ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行 ([https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=\\_EN](https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=_EN)) よりご覧になれます。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

## 内政

### ◆組閣の動向

- ▶6日、「There is Such a People(TISP)」のニコロフ首相候補は、ラデフ大統領に組閣案を提出した。
- ▶10日午後、トリフォノフTISP党首は、翌日に予定されていた国民議会における TISP の組閣案の提案を行わない旨発表した。なお、これに先立つ10日午前、イヴァノフ民主的ブルガリア(DB)共同代表は、DB は TISP による組閣案を支持しない旨発表していた。
- ▶11日、ヴァシレヴァ TISP 院内副総務は、「社会党(BSP)、DB 及び「Stand Up BG!」(SUBG) が政策についての協議を求めたことはなく、彼らの関心は常に閣僚ポストであり、TISP がポストを提供するつもりはない旨を明確に示したところ、これが当該勢力の狂った反応の原因となった」と指摘しつつ、これら同勢力を厳しく批判する趣旨の声明を読み上げた。
- ▶12日、国民議会は、106対60(棄権1)の賛成多数で、TISP のニコロフ首相候補の個人的理由による辞退を認め、TISP の組閣案撤回の

決議を採択した。賛成票を投じたのは、ブルガリアのためのBSP、DB、権利と自由のための運動(MRF)及び SUBG で、GERB・UDF連合は反対票を投じ、TISP は投票そのものに不参加であった。

▶20日午前、ラデフ大統領は、GERB・UDFのミトフ首相候補に対し、組閣マンデートを付与した。ミトフ首相候補は、その場でマンデートを返上する旨表明した。これに先立ち、同日朝、GERBは記者会見を開き、GERB・UDFが提案し得た組閣案の概要をメディアに公表した。

▶27日、ラデフ大統領は、BSP(7月の解散総選挙における第3党)に、最後の第3マンデートを付与した。

### ◆2020年反政府デモに際する警察による暴行映像の公開

▶13日、国民議会の「警察による暴行調査」に関する臨時委員会において、2020年夏に開始した反政府デモでの警察によるデモ参加者への暴行の様子を捉えたビデオ映像が放映された。

▶同映像は、昨年7月10日に国家保護局(NPS)が所管する監視カメラが撮影したものであり、数名の警察官がデモ参加者を閣僚評議会前の柱の裏まで引きずった後、警棒で殴る蹴るの暴行を加える様子や、女性のデモ参加者が上半身は下着のみを着用した状態で後ろに手錠をかけられ警察に抵抗する姿等が映し出されている。

▶トネフNPS長官は、当該映像の存在を否定していたが、内務省ソフィア支部内部から同映像が発見され、ラシュコフ内務大臣の介入により臨時委員会へ提出されることとなった。

▶15日、ソフィア検察局はプレスリリースを発売し、同検察局は現在、デモに際する(デモ隊による)不正行為及び身体危害に関する裁判前手続き65件を精査しており、また、警察による身体危害の疑いに関する裁判前手続きも精査している旨等を発表した。

▶17日、国民議会で警察によるデモ参加者への暴行の映像公開に関する臨時審議が行われ、ラシュコフ暫定内務大臣による、同映像及び省内調査の結果に関する証言が行われた。

▶なお、国民議会は、ゲシェフ検事総長による、2020年7月1日から9月30日までの間に発生した警察によるデモ参加者に対する暴行事案に関する検察及び捜査当局の活動に係る報告書の提出を求める決議を可決した。

#### ◆修正予算案及び難民圧力に関する国家安全保障諮問評議会の開催

▶16日、ラデフ大統領は、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する保健・社会・経済危機克服のための予算を盛り込んだ修正予算案、及びトルコとの国境において高まりつつある移民圧力に関する国家安全保障諮問評議会(CCN S)を開催した。

▶修正予算案については、BSP及びSUBGを除き、各党関係者による大枠合意取り付けには至らなかったが、今後国民議会において審議が継続する予定。難民圧力への対応については、

機密情報に当たるとして概要は発表されなかったが、関係者の合意が得られた模様。

▶CCNS終了後、ラデフ大統領は、もし現在の国民議会が予算案を可決することなく解散すれば、(予見される新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための)製薬や備品購入、医療従事者への報酬、60/40プログラムの継続、難民対応のための国境警備の強化等実現のための財源を失うことになる」と述べた。

#### ◆ペトコフ暫定経済大臣の二重国籍問題

▶11日、ガルデフTISP議員は、ペトコフ暫定経済大臣がカナダとの二重国籍を保持しており、ブルガリアの憲法違反を犯している疑いがあるとして、ストエフ暫定外務大臣に対し、事実関係について書面での回答を求めた。

▶これに対し、ペトコフ経済大臣は、自身の暫定政権における閣僚就任の可能性が出てきた本年4月の段階で、既に、公正証明によるカナダ国籍離脱の意思表示を行い、加政府に離脱手続きを申請したこと等を説明した。

▶6日、GERB・UDFの議員は、憲法裁判所に対し、暫定政権任命時にペトコフ経済大臣が二重国籍保有者であった疑いがあるとして、暫定政権の一部に関する違憲性の判断を求める申し立てを行った。

▶23日、ペトコフ経済大臣は、カナダ国籍離脱手続きが完了し、関係書類は近く在ルーマニア・カナダ大使館に届けられる予定であることを発表した。

#### 統計

##### ◆世論調査結果

▶11月の再度の解散総選挙の可能性の高まりを背景に、Market Links 社が各党支持率に関する世論調査結果を発表したところ、同調査結果の概要以下のとおり。

▶各機関に対する支持率

(1)政府(暫定政権)	54%
ペトコフ経済大臣	42%

ヴァシレフ財務大臣	31%
(2) 国民議会	13%
(3) 司法機関	17%
▶第一マンデートによる組閣失敗の責任の所在	
(1) TISP及びDB・「Stand Up BG!(SUBG)」の双方に非がある	43%
(2) TISPに非がある	25%
(3) DB・SUBGに非がある	15%
(4) いずれにも非はない	18%
▶次期解散総選挙に際する投票態度	
(1) 投票する	52%
(2) 多分投票する	21%
(3) 迷っている	13%
(4) 多分投票しない	5%
(5) 投票しない	10%
▶投票すると答えた回答者による各党支持率	
(1) GERB・UDF	21.6%
(2) DB	16.5%
(3) TISP	15.7%
(4) BSP	15.7%
(5) MRF	11%
(6) SUBG	4.5%
(7) 再生	4.3%

## 外交

### 1. ブルガリア米関係

#### ◆パナヨトフ国防大臣の米上院議員との会談

▶26日、パナヨトフ国防大臣は、シェルビー米上院議員率いる米議会の上院議員6名の代表団と防衛協力につき協議した。

▶パナヨトフ国防大臣は、ブルガリア軍の近代化に対する米国の支援に謝意を表しつつ、米国がブルガリア軍への支援を強化することへの希望を表明した。

▶同会談では、防衛分野におけるブルガリア・米国間の戦略対話における共同イニシアティブを発展・構築させる可能性を引き続き模索する旨の双方の願望が確認された。

### 2. ブルガリア・トルコ関係

#### ◆ラデフ大統領のエルドアン・トルコ大統領との電話会談

▶3日、ラデフ大統領は、エルドアン・トルコ大統領と電話会談を行い、ブルガリア並びにトルコにおける火災状況及び移民の流入を軽減する必要性につき協議した。

▶ラデフ大統領は、トルコで発生した火災の影響を軽減するためのブルガリアの支援を両国政府が検討することを提案した。

▶ラデフ大統領は、「ブルガリアは、イランとの国境で高まる(アフガニスタンからの)移民の流入に対処するトルコの努力を高く評価しており、これまでと同様に、2016年のEUとの移民管理協定を引き続きトルコが履行することを期待している」と述べた。

### 3. ブルガリア・北マケドニア関係

#### ◆ラデフ大統領及びヤネフ首相の北マケドニアとの会談

▶2日、ラデフ大統領は、ペンダロフスキ北マケドニア大統領と電話会談を行った。

▶両大統領は、北マケドニア東部の山間部で発生している火災、及びブルガリアが消防設備・装備を用いて消火活動を支援する可能性について協議した。

▶3日、ヤネフ首相は、ザエフ北マケドニア首相と電話会談を行い、北マケドニアで発生している火災に対処するため、ブルガリアが北マケドニアを支援する用意がある旨を表明した。

### 4. アフガニスタン関連

#### ◆アフガニスタン情勢に関するブルガリア外務省のプレスリリース

▶16日、ブルガリア外務省は、アフガニスタン情勢に関するプレスリリースを発出した。

▶ブルガリア外務省は、アフガニスタン情勢に関する国際社会の懸念を共有し、また、米のイニシアティブによる多国間声明を支持すると発表した。同声明では、国外退去を希望する外国人及びアフガニスタン国民に対する出国可能性の

確保の重要性が強調されている。

▶ブルガリア外務省によれば、現時点では、ブルガリア国民から外務省に対する支援要請又はアフガニスタンからの退避要請は寄せられていない。同省は、カブールの国際機関に勤務するブルガリア人11名についての情報を得ており、彼らの国外退去の様子をフォローしているとともに、必要な協力を行う用意がある。

#### ◆ストエフ外相のアフガニスタン情勢に関するNATO外務理事会の出席

▶20日、ストエフ外相は、アフガニスタン情勢に関する臨時のNATO外務理事会(ビデオ会合)に出席した。

▶同外相は、この困難な状況下でカブールの空港の円滑な機能を確保し、同盟国並びにパートナー国の国民及びNATO軍に協力したアフガニスタン国民のアフガニスタンからの自由な出国を可能にした同盟国に謝意を表し、また、最大70名のアフガニスタン国民をブルガリアに入国させる旨の決定を述べた。

#### ◆アフガニスタン国民に対する退避支援

▶25日、ヤネフ首相は、在アフガニスタン・ブルガリア大使館及び現地でブルガリアの参加部隊に協力した経験のある最大70名のアフガニスタン国民への支援・退避を閣僚評議会が決定した旨を発表した。

#### ◆ストエフ外相のアウレスク・ルーマニア外相との電話会談

▶21日、ストエフ外相は、アウレスク・ルーマニア外相と電話会談を行った。

▶両外相は、アフガニスタンの状況について情報を交換し、カブール空港への立ち入りが限りなく不可能であることから、アフガニスタンからの退避を成功させるためには、同盟国やパートナー国との連携・連帯がより重要であると指摘した。

▶ストエフ外相は、ルーマニアによるカブールか

らのブルガリア国民5名の退避支援に謝意を表した。

#### ◆トルコ及びギリシャ国境への軍の派遣及びカブールでの退避支援

▶26日、パナヨトフ国防大臣は、トルコ及びギリシャとの国境に400—700名の兵力を派遣する予定であることを発表した。

▶また、アフガニスタン国民のブルガリアへの退避プロセスに関し、同国防大臣は、「ブルガリア政府は、ブルガリア、EU或いはNATOに協力したアフガニスタン国民を退避させたいと考えており、右の数は最大70名に上る。既に18名がアフガニスタン国外に退避しており、残りを救出する作業が続いている」と述べた。

#### ◆ブルガリア国民の退避支援作戦の終了

▶30日、ブルガリア外務省は、アフガニスタンからブルガリア国民を退避させる作戦が成功裏に終了した旨のプレスリリースを発出した。

▶これまでカブールからの退避支援を希望していた最後のブルガリア国民は、現在、安全な場所に避難しており、ブルガリアへの帰還に向け待機中である。

#### ◆ストエフ外相のクリミア・プラットフォーム設立首脳会合の出席

▶23日、ウクライナ訪問中のストエフ外相は、クリミアの違法な併合及び当該半島のウクライナへの再統合の必要性に国際的な関心を向けさせることを目的としたクリミア・プラットフォーム設立首脳会合に出席した。

▶ストエフ外相は、国際的に認められた国境内におけるウクライナの主権と領土保全を一貫して支持することを確認しつつ、黒海地域における軍事化の進行に懸念を表明した。

▶ストエフ外相は、アゾフ海のウクライナ港への自由なアクセスを確保する必要性を強調しつつ、「ミンスク合意の完全且つ包括的な適用は、ウクライナとその周辺の紛争を政治的に解決する

ための唯一の方法である」と述べた。

▶また、ストエフ外相は、クレバ・ウクライナ外相と会談を行い、両国の伝統的な友好関係及びウクライナのブルガリア系コミュニティを含めた

## 経済

### 1. 経済政策、産業

#### ◆ラデフ大統領のアゼルバイジャン大統領との電話会談

▶9日、ラデフ大統領は、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と電話会談を行った。

▶ラデフ大統領は、アゼルバイジャンとのパートナーシップ強化が、ブルガリアだけでなくEUにおける天然ガス供給源の実際の多様化を強化するものであると述べた。

▶両大統領は、ブルガリア・ギリシャ間のインターコネクター建設の遅延が、ブルガリア・アゼルバイジャン間で署名された、アゼルバイジャンからブルガリアへの年間10億立方メートルの天然ガス輸入の実現の主な障壁となっている点で一致した。

▶ラデフ大統領は、遅延克服のための対策は既にとられており、ギリシャとのインターコネクションの試運転は来年実現する予定であることを強調しつつ、天然ガス輸送網建設が実現するまでの間、天然ガス供給に関するブルガリア・アゼルバイジャン間の合意適用に際する柔軟性を求めた。

▶アリエフ・アゼルバイジャン大統領は、同問題に関する対話の用意がある旨表明し、また、ブルガリアへの天然ガス輸出に加え、トルコ経由でブルガリアへの電力供給をアゼルバイジャンが既に開始している旨述べた。

### 2. ユーロ圏加盟

#### ◆ユーロ導入に関するペカノフ副首相のインタビュー発言

▶ブルガリア国民の収入がEUの平均近くなれば、ブルガリアがユーロを導入しなければならないという正式な条件はない。そのような条件

二国間関係を深める可能性につき協議した。

▶なお、ストエフ外相は、トルコや北マケドニア、ルーマニア等の外相とも会談を行った。

の理由はないが、ユーロ圏加盟の最適な時期を議論することが重要であることには同意する。そのタイミングは経済状況による。

▶実証データ及び研究に基づけば、ブルガリアのユーロ圏加盟の利点はその欠点を上回るが、リスクも無視できない。利点は、ブルガリアがEUでさらに金融・経済的に統合され、ブルガリアの評価が向上することで、自動的ではないが、金利が下がり、経済への投資がさらに促進される可能性がある。大きな利点としては、ブルガリアが単一監督機構（Single Supervisory Mechanism）に参加することが挙げられる。右によりブルガリアの銀行システムに対する信頼と安全性が強化される。

▶欠点は、ブルガリアが欧州安定化メカニズムに参加する前に負担する追加支出に関連する。右追加支出は、GDPの1～2%を一時的に費やすこととなる。これは、長年にわたり財政的に保守的で、他の重要な分野で節約してきた国にとっては、決して小さな額ではない。また、ユーロへの移行のための一時的な行政上の費用も必要となる。全体としては、深刻なインフレの影響は予想していない一方で、最も弱い立場にある一部の国民が値上げの影響を受けるリスクがある。

▶（国家復興計画の新たな修正の可能性について）深刻な修正は、欧州委員会への提出や資金の受領に大幅な遅れが出ることになるため、大きなリスクがある。更に9～10月にかけて、パンデミックの影響で追加的な規制が課せられれば、ブルガリアの状況は一層厳しくなり、企業に対する本格的な支援が求められることになるであろう。

▶（政権維持の可能性について）ブルガリアがこのような時期において、暫定政権がプロセスの

安定と機能を保証する必要としているのは名誉なことであり、責任がある。我々はすでに(プロセスの安定と機能を保証することに)コミットしており、必要があれば継続しなければならない。

### 3. 三海域イニシアティブ

#### ◆ブルガリア開発銀行のリンゴルスキ・チーフエコノミストに対するインタビュー

▶三海域イニシアティブ(3SI)に参加しているオーストリアを除く加盟国の経済が抱える大きな構造的問題は、EUの先進国との間にある経済格差である。

▶3SIの基金は、再生可能エネルギーを中心としたデジタル、運輸及びエネルギー分野における連結性の3つの優先分野に焦点を当てた、最初の3つの投資を既に実施している。エネルギー分野に関し、当該投資は、太陽光発電の関連でブルガリアにも参画する「Energy」社に対し行われた。3SI基金は、既に10億ユーロを獲得しており、右は開発銀行から同基金に提供されたエクイティであるが、同基金の資金調達先は外にも開かれており、民間資本の誘致にも積極的である。

▶ブルガリア主催の3SI会合では、連結性の新たな側面として、科学、研究及びイノベーションが追加され、また、インフラ自体への投資ではなく、特にデジタル化に関し、インフラを活用する革新的な企業の開発、或いはインフラ整備によって発展する可能性のある企業を支援するための投資を目的とした、もう一つのファンドの設立に向けた議論が既に始まった。ブルガリア開発銀行は、革新的な企業や開発を支援する当該手段の設立に向けて、他の株主である銀行と積極的に協議を行っている。新たな基金の設立に関し、ポーランドの開発銀行及び残りの株主との間で協議が始まった。

▶新たな基金の設立の協議に平行して、ブルガリア主催の3SI会合では、イノベーションに係る国家機関のネットワーク構築が取り上げられ、今秋に最初のオンライン会議を開催する予定で

ある。

▶また、ブルガリア開発銀行も小規模会議の準備を進めており、特に革新的な分野に投資するファンドが同会議に招待される予定で、右の焦点はデジタル分野やソフトウェアだけでなく、バイオテクノロジー等の自然科学に関連する重要な分野にも当てられる。

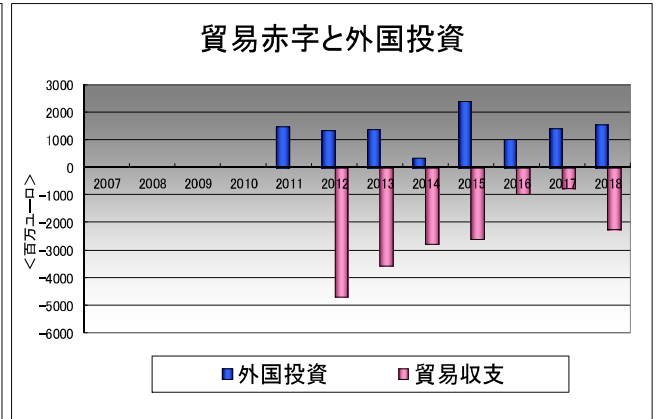
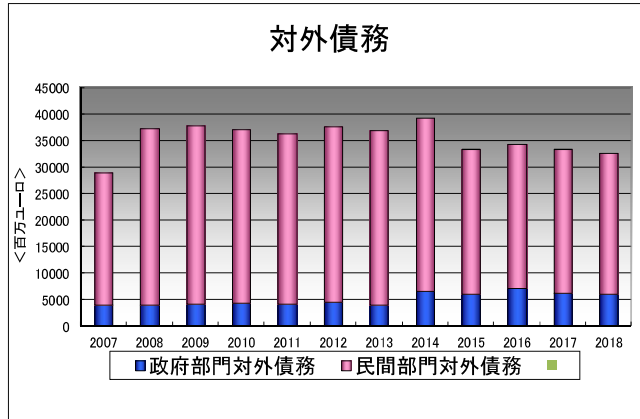
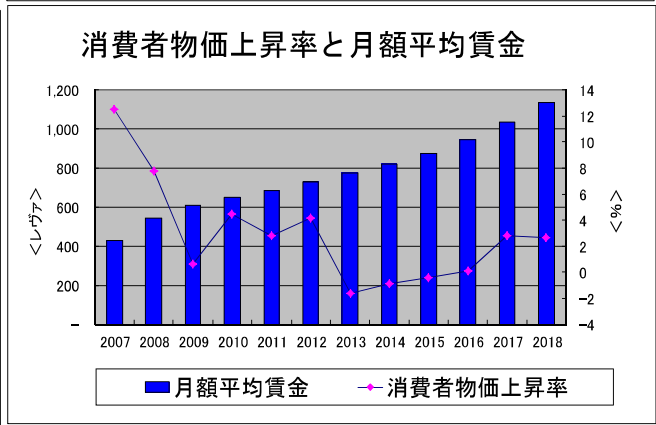
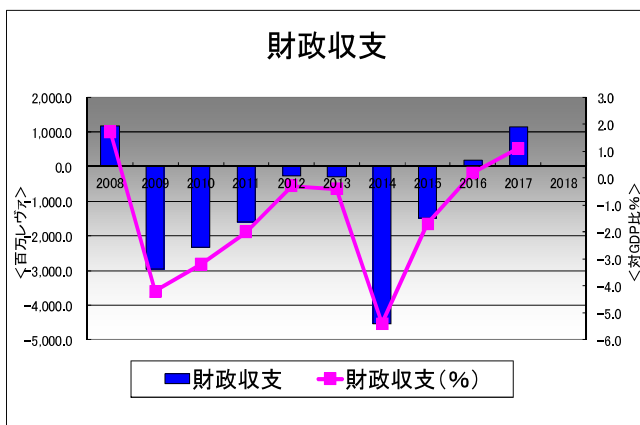
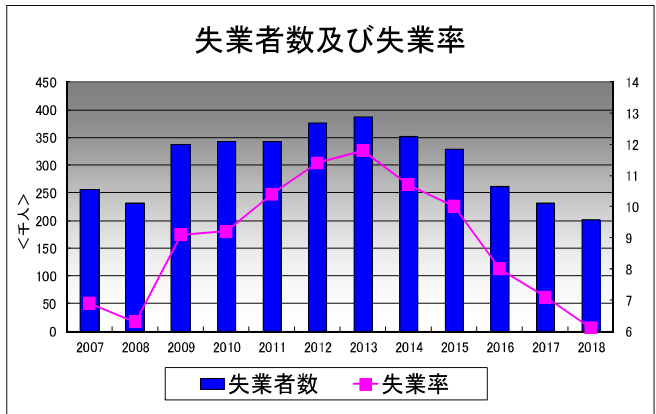
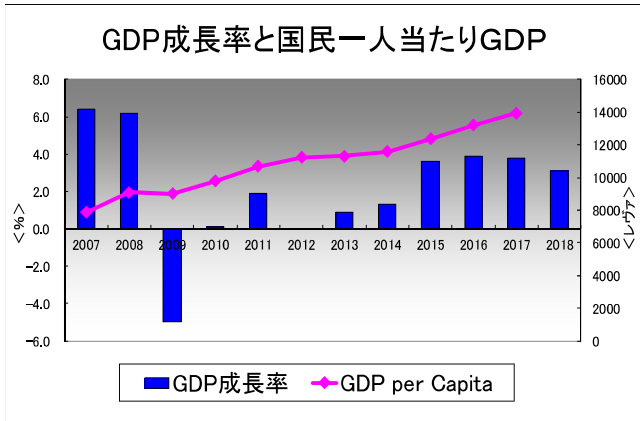
ブルガリア内政・外交の動き（8月）

在ブルガリア大使館

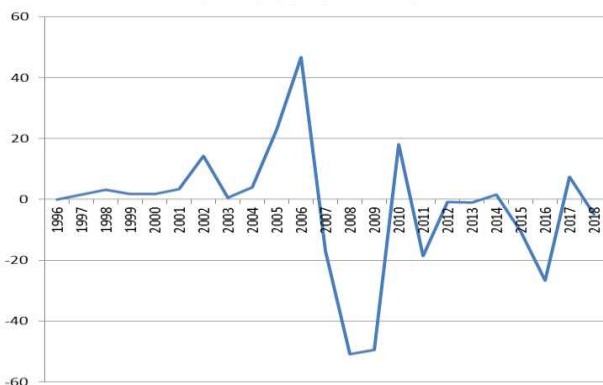
1（日）	
2（月）	ラデフ大統領によるペンダロフスキ北マケドニア大統領との電話会談
3（火）	ラデフ大統領によるエルドアン・トルコ大統領との電話会談 ヤネフ首相のザエフ北マケドニア首相との電話会談
4（水）	
5（木）	
6（金）	ニコロフ首相候補（TISP）による組閣案の提出
7（土）	
8（日）	
9（月）	
10（火）	
11（水）	
12（木）	国民議会による TISP の組閣案撤回の決議の採択
13（金）	
14（土）	
15（日）	
16（月）	
17（火）	
18（水）	
19（木）	
20（金）	ラデフ大統領による GERB・UDF への組閣マンデートの付与 GERB・UDF による組閣マンデートの返上 ストエフ外相の NATO 外務理事会の出席（ビデオ会合）
21（土）	ストエフ外相のアウレスク・ルーマニア外相との電話会談
22（日）	
23（月）	☆ストエフ外相のクリミア・プラットフォーム設立首脳会合の出席
24（火）	
25（水）	
26（木）	★シェルビー米上院議員らのブルガリア訪問
27（金）	
28（土）	
29（日）	
30（月）	
31（火）	

★来訪 ☆往訪

# ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局、中央銀行、財務省（日本）貿易統計)



日本の対ブルガリア投資額 (フロー、単位：百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移

